

効果的で質の高い教育活動を目指して

北海道教育委員会では、効果的で質の高い教育活動を持続的に行えるよう、教員が心身ともに健康を保ち、誇りとやりがいをもって働くことができる環境の整備（働き方改革）に力をいれています。

学校の働き方改革は、保護者の皆様や地域の皆様のお力添えがなければ実現できません。子どもたちの未来のための取組に、御理解と御協力をよろしくお願いいたします。



北海道の教員の状況(年間の時間外在校等時間の状況)

学校種別	対象年度	教育職員数	全教育職員平均	増減
小学校(参考値※)	令和3年度	11,476人	339.5時間	-8.3時間
	令和4年度	13,791人	331.2時間	
中学校(参考値※)	令和3年度	7,051人	420.0時間	+16時間
	令和4年度	8,192人	436.0時間	
高等学校	令和3年度	7,328人	451.6時間	+8.1時間
	令和4年度	7,187人	459.7時間	
特別支援学校	令和3年度	4,351人	259.3時間	-6.4時間
	令和4年度	4,291人	252.9時間	

※ 回答があった市町村教育委員会の数値から算出したもの

なぜ、学校の働き方改革が必要なのか？

多くの先生方は、教師という職の崇高な使命感から、「子どものためなら、長時間勤務もいとわない。」という想いで一生懸命働いています。

しかし、その中で先生方が疲弊していくのであれば、それは結果として「子どものため」にはつながりません。先生一人一人が、日々の生活の質や教職人生を豊かにし、人間性や創造性を高めることは、より効果的な教育活動につながります。更に、教師という職の魅力が向上し、教師を志す者の広がりによって、教育全体の質の底上げや持続につながって行きます。

働き方改革は、北海道の教育の質の向上のために取り組んでいます。



北海道教育委員会の主な取組



勤務時間の客観的な計測・記録と公表

教員の勤務時間の計測・記録やデータの公表を推進しています。



専門スタッフの配置促進

教員業務を補助するスクール・サポート・スタッフや部活動指導員等の配置を進めています。



ICTを積極的に活用した業務等の推進

校務の効率化のためのICTの活用の推進に努めています。



部活動休養日等の完全実施

生徒のけが防止や教員の負担が過度にならないよう、部活動の休養日等の設定を推進しています。



部活動の地域移行等に係る実証事業

国と連携し、休日の部活動を段階的に地域へ移行する実証事業に取り組んでいます。



地域との協働による学校支援体制の構築

保護者や地域住民が学校運営に参画する「コミュニティ・スクール」の導入等を推進しています。